

四半期報告書

(第70期第2四半期)

自 平成26年7月1日

至 平成26年9月30日

マナック株式会社

目 次

頁

表 紙

第一部 企業情報	1
第1 企業の概況	1
1 主要な経営指標等の推移	1
2 事業の内容	1
第2 事業の状況	2
1 事業等のリスク	2
2 経営上の重要な契約等	2
3 財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析	2
第3 提出会社の状況	4
1 株式等の状況	4
(1) 株式の総数等	4
(2) 新株予約権等の状況	4
(3) 行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等	4
(4) ライツプランの内容	4
(5) 発行済株式総数、資本金等の推移	4
(6) 大株主の状況	5
(7) 議決権の状況	5
2 役員の状況	5
第4 経理の状況	6
1 四半期連結財務諸表	7
(1) 四半期連結貸借対照表	7
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	9
四半期連結損益計算書	9
四半期連結包括利益計算書	10
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	11
2 その他	15
第二部 提出会社の保証会社等の情報	16

[四半期レビュー報告書]

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	中国財務局長
【提出日】	平成26年11月12日
【四半期会計期間】	第70期第2四半期（自 平成26年7月1日 至 平成26年9月30日）
【会社名】	マナック株式会社
【英訳名】	MANAC INCORPORATED
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 杉之原 祥二
【本店の所在の場所】	広島県福山市箕沖町92番地
【電話番号】	084（954）3330（代表）
【事務連絡者氏名】	管理部長 杉之原 誠
【最寄りの連絡場所】	広島県福山市箕沖町92番地
【電話番号】	084（954）3330（代表）
【事務連絡者氏名】	管理部長 杉之原 誠
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第69期 第2四半期 連結累計期間	第70期 第2四半期 連結累計期間	第69期
会計期間	自平成25年4月1日 至平成25年9月30日	自平成26年4月1日 至平成26年9月30日	自平成25年4月1日 至平成26年3月31日
売上高 (千円)	4,494,928	4,543,696	9,264,587
経常利益又は経常損失 (△) (千円)	82,165	△15,900	123,018
四半期(当期)純利益又は四半期純損失 (△) (千円)	8,755	△29,716	91,812
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	98,024	87,600	195,304
純資産額 (千円)	8,953,336	9,077,821	9,030,492
総資産額 (千円)	12,161,241	12,713,337	12,647,397
1株当たり四半期(当期)純利益金額又は四半期純損失金額 (△) (円)	1.09	△3.70	11.43
潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)	—	—	—
自己資本比率 (%)	73.6	71.4	71.4
営業活動によるキャッシュ・フロー (千円)	238,152	△121,903	457,693
投資活動によるキャッシュ・フロー (千円)	124,315	△26,535	△549,356
財務活動によるキャッシュ・フロー (千円)	174,028	△31,495	292,313
現金及び現金同等物の四半期末(期末)残高 (千円)	1,748,707	1,250,568	1,419,537

回次	第69期 第2四半期 連結会計期間	第70期 第2四半期 連結会計期間
会計期間	自平成25年7月1日 至平成25年9月30日	自平成26年7月1日 至平成26年9月30日
1株当たり四半期純利益金額又は四半期純損失金額 (△) (円)	3.52	△3.50

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。
3. 前第2四半期連結累計期間及び前連結会計年度の潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
4. 当第2四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、1株当たり四半期純損失金額であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません

2【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び連結子会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。なお、平成26年6月6日付で、当社100%出資の子会社であるマナック(南京)化工新材料有限公司を設立しておりますが、重要性を考慮して非連結子会社としております。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、又は、前連結会計年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

2【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものであります。

(1)業績の状況

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、政府の経済政策や金融緩和の継続により円安、株高が進み、景気回復の兆しが見えるものの、消費税増税前の駆け込み需要の反動に加え、夏場の天候不順などにより、個人消費が減少し、景気の押し下げ要因となり、先行きに不透明感が続いております。

このような環境のもと、当社グループは新規事業分野の開拓と高付加価値製品の拡販等の活動を進めてまいりましたが、第1四半期に判明した、一部開発品の製造中止の影響から、収益面では厳しい結果となりました。

その結果、当第2四半期連結累計期間における当社グループの売上高は4,543百万円（前年同四半期比+48百万円、1.1%増）となり、営業損失は68百万円（前年同四半期は営業利益13百万円）、経常損失は15百万円（前年同四半期は経常利益82百万円）、四半期純損失は29百万円（前年同四半期は四半期純利益8百万円）となりました。

各セグメントの業績は次のとおりであります。

①ファインケミカル事業

ファインケミカル事業のうち、当社においては有機EL関連製品の新規開発品が立ち上がり順調に推移したものの、連結子会社で受託製造をしていた開発品の中止が大きく影響し、厳しい状況で推移いたしました。

その結果、当社グループの売上高は2,362百万円（前年同四半期比△101百万円、4.1%減）、セグメント利益は144百万円（同△9百万円、6.0%減）となりました。

②難燃剤事業

難燃剤事業につきましては、IT産業関連製品及びデジタル家電製品に使用されるプラスチック用難燃剤の需要が一部回復し、順調に推移いたしました。

その結果、売上高は1,587百万円（前年同四半期比+96百万円、6.5%増）、セグメント利益は159百万円（同+25百万円、19.1%増）となりました。

③ヘルスサポート事業

ヘルスサポート事業におきましては、主力製品が人工透析薬剤の原料として使用されますが、需要は安定して推移いたしました。

その結果、売上高は593百万円（前年同四半期比+53百万円、10.0%増）、セグメント利益は68百万円（同+14百万円、26.8%増）となりました。

(2)資産、負債及び純資産の状況

当第2四半期連結会計期間末の総資産は、前連結会計年度末に比べて65百万円増加し、12,713百万円となりました。これは主に、流動資産及び有形固定資産が減少し、投資有価証券が増加したことによるものであります。

負債は、前連結会計年度末に比べて18百万円増加し、3,635百万円となりました。これは主に、繰延税金負債が増加したことによるものであります。

純資産は、前連結会計年度末に比べて47百万円増加し、9,077百万円となりました。これは主に、利益剰余金が減少し、その他有価証券評価差額金及び為替換算調整勘定が増加したことによるものであります。

(3) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結累計期間における現金及び現金同等物（以下「資金」という）は、前連結会計年度末に比べて168百万円減少し、1,250百万円となりました。

当第2四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果支出した資金は121百万円（前年同四半期は238百万円の獲得）となりました。

これは主に、たな卸資産の増加によるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果支出した資金は26百万円（前年同四半期は124百万円の獲得）となりました。

これは主に、福山第2工場売却による収入、及びマナック（南京）化工新材料有限公司への出資に伴う支出によるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果支出した資金は31百万円（前年同四半期は174百万円の獲得）となりました。

これは主に、長期借入金の返済によるものであります。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結累計期間において、当社グループの事業上及び財務上の対処すべき課題について重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(5) 研究開発活動

当第2四半期連結累計期間における研究開発活動の金額は115百万円であります。

なお、当第2四半期連結累計期間における当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

①【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	23,200,000
計	23,200,000

②【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末現在発行数(株) (平成26年9月30日)	提出日現在発行数(株) (平成26年11月12日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	8,625,000	8,625,000	東京証券取引所 市場第二部	単元株式数 100株
計	8,625,000	8,625,000	—	—

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額 (千円)	資本準備金残 高(千円)
平成26年7月1日～ 平成26年9月30日	—	8,625,000	—	1,757,500	—	1,947,850

(6) 【大株主の状況】

平成26年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数 に対する所有株式 数の割合(%)
東ソー株式会社	東京都港区芝三丁目8番2号	1,608	18.65
一般財団法人松永財団	広島県福山市箕沖町92番地	916	10.62
三菱製紙販売株式会社	東京都中央区京橋二丁目6番4号	607	7.04
株式会社広島銀行	広島市中区紙屋町一丁目3番8号	322	3.74
マナック社員持株会	広島県福山市箕沖町92番地	315	3.66
杉之原 祥二	広島県福山市	254	2.95
合同資源産業株式会社	東京都中央区京橋二丁目12番6号	200	2.32
株式会社三菱東京UFJ銀行	東京都千代田区丸の内二丁目7番1号	139	1.61
光和物産株式会社	広島県福山市南本庄二丁目12番27号	121	1.40
日本生命保険相互会社	東京都千代田区丸の内一丁目6番6号	118	1.37
計	—	4,602	53.36

(注) 1. 上記のほか、当社保有の自己株式が591千株あります。

2. 合同資源産業株式会社は、平成26年10月1日に株式会社合同資源に商号変更しております。

(7) 【議決権の状況】

①【発行済株式】

平成26年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式(自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式(その他)	—	—	—
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 591,400	—	—
完全議決権株式(その他)	普通株式 8,012,300	80,123	—
単元未満株式	普通株式 21,300	—	1単元(100株)未満 の株式
発行済株式総数	8,625,000	—	—
総株主の議決権	—	80,123	—

②【自己株式等】

平成26年9月30日現在

所有者の氏名又は 名称	所有者の住所	自己名義所有 株式数(株)	他人名義所有 株式数(株)	所有株式数の 合計(株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
マナック株式会社	広島県福山市箕沖町 92番地	591,400	—	591,400	6.86
計	—	591,400	—	591,400	6.86

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間（平成26年7月1日から平成26年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成26年4月1日から平成26年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について有限責任監査法人トーマツによる四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成26年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,657,006	2,188,047
受取手形及び売掛金	2,721,880	2,652,949
有価証券	128,445	238,257
金銭の信託	1,200,000	300,000
商品及び製品	1,007,765	1,115,463
仕掛品	394,904	467,375
原材料及び貯蔵品	410,135	457,806
繰延税金資産	102,401	127,029
その他	139,148	205,531
貸倒引当金	△2,420	△2,411
流動資産合計	7,759,268	7,750,048
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	1,043,215	1,066,273
機械装置及び運搬具（純額）	631,464	603,243
土地	1,138,740	790,778
建設仮勘定	27,666	122,528
その他（純額）	153,972	137,435
有形固定資産合計	2,995,059	2,720,260
無形固定資産	2,719	2,698
投資その他の資産		
投資有価証券	1,565,167	1,927,155
関係会社長期貸付金	108,700	108,400
その他	217,083	205,373
貸倒引当金	△600	△600
投資その他の資産合計	1,890,350	2,240,329
固定資産合計	4,888,129	4,963,288
資産合計	12,647,397	12,713,337

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成26年9月30日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	1,231,675	1,230,042
短期借入金	923,105	886,027
未払法人税等	33,799	24,163
賞与引当金	93,401	105,411
その他	535,038	530,648
流動負債合計	2,817,020	2,776,292
固定負債		
長期借入金	538,835	584,689
繰延税金負債	58,357	107,128
役員退職慰労引当金	54,729	54,729
その他	147,963	112,676
固定負債合計	799,885	859,223
負債合計	3,616,905	3,635,515
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,757,500	1,757,500
資本剰余金	1,947,850	1,947,850
利益剰余金	5,286,843	5,216,958
自己株式	△243,859	△243,961
株主資本合計	8,748,334	8,678,347
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	184,081	254,172
繰延ヘッジ損益	—	3,015
為替換算調整勘定	98,076	142,286
その他の包括利益累計額合計	282,158	399,474
純資産合計	9,030,492	9,077,821
負債純資産合計	12,647,397	12,713,337

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)
売上高	4,494,928	4,543,696
売上原価	3,704,374	3,852,436
売上総利益	790,554	691,259
販売費及び一般管理費	※ 777,045	※ 759,909
営業利益又は営業損失(△)	13,509	△68,649
営業外収益		
受取利息	3,595	5,147
受取配当金	13,421	21,295
為替差益	18,139	6,109
負ののれん償却額	20,271	—
受取ロイヤリティー	15,442	3,737
その他	14,115	30,263
営業外収益合計	84,987	66,552
営業外費用		
支払利息	9,505	8,995
デリバティブ評価損	5,284	381
その他	1,540	4,426
営業外費用合計	16,330	13,804
経常利益又は経常損失(△)	82,165	△15,900
特別利益		
固定資産売却益	9	99
投資有価証券売却益	—	17,846
特別利益合計	9	17,946
特別損失		
固定資産除却損	1,510	1,369
固定資産売却損	—	24,090
災害による損失	65,458	—
特別損失合計	66,968	25,459
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失(△)	15,207	△23,413
法人税、住民税及び事業税	17,621	22,430
法人税等調整額	△11,170	△16,128
法人税等合計	6,451	6,302
四半期純利益又は四半期純損失(△)	8,755	△29,716

【四半期連結包括利益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日)
四半期純利益又は四半期純損失(△)	8,755	△29,716
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	59,315	70,091
繰延ヘッジ損益	△3,994	3,015
為替換算調整勘定	33,948	44,209
その他の包括利益合計	89,268	117,316
四半期包括利益	98,024	87,600
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	98,024	87,600
少数株主に係る四半期包括利益	—	—

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失(△)	15,207	△23,413
減価償却費	142,210	154,325
負ののれん償却額	△20,271	—
賞与引当金の増減額(△は減少)	△20,845	12,009
受取利息及び受取配当金	△17,017	△26,442
支払利息	9,505	8,995
有形固定資産除売却損益(△は益)	1,500	25,359
投資有価証券売却損益(△は益)	—	△17,846
売上債権の増減額(△は増加)	453,199	69,327
たな卸資産の増減額(△は増加)	△36,081	△214,284
仕入債務の増減額(△は減少)	△132,444	△2,628
その他	△137,206	△91,374
小計	257,755	△105,971
利息及び配当金の受取額	16,713	25,827
利息の支払額	△9,509	△8,995
法人税等の支払額	△26,807	△32,764
営業活動によるキャッシュ・フロー	238,152	△121,903
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△385,133	△565,151
定期預金の払戻による収入	280,119	365,141
金銭の信託の取得による支出	△300,000	△300,000
金銭の信託の解約による収入	700,000	700,000
有形固定資産の取得による支出	△52,224	△227,426
有形固定資産の売却による収入	5,435	345,100
投資有価証券の取得による支出	△224,972	△464,386
投資有価証券の売却による収入	100,741	119,886
貸付金の回収による収入	350	300
投資活動によるキャッシュ・フロー	124,315	△26,535
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(△は減少)	△60,697	65,261
長期借入れによる収入	400,000	30,000
長期借入金の返済による支出	△124,988	△86,486
自己株式の取得による支出	△114	△101
配当金の支払額	△40,171	△40,169
財務活動によるキャッシュ・フロー	174,028	△31,495
現金及び現金同等物に係る換算差額	9,762	10,965
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	546,258	△168,969
現金及び現金同等物の期首残高	1,202,448	1,419,537
現金及び現金同等物の四半期末残高	※ 1,748,707	※ 1,250,568

【注記事項】

(四半期連結損益計算書関係)

※ 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日)
給料及び賞与	191,766千円	181,751千円
賞与引当金繰入額	30,919	40,670

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

※ 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日)
現金及び預金勘定	1,790,898千円	2,188,047千円
金銭の信託勘定	800,000	300,000
有価証券勘定	129,956	238,257
小計	2,720,854	2,726,304
預入期間が3か月を超える定期預金、金銭の信託等	△972,147	△1,475,735
現金及び現金同等物	1,748,707	1,250,568

(株主資本等関係)

I 前第2四半期連結累計期間(自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)

1. 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成25年6月25日 定時株主総会	普通株式	40,171	5.0	平成25年3月31日	平成25年6月26日	利益剰余金

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間末後となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成25年11月8日 取締役会	普通株式	20,084	2.5	平成25年9月30日	平成25年12月5日	利益剰余金

II 当第2四半期連結累計期間(自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)

1. 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成26年6月24日 定時株主総会	普通株式	40,169	5.0	平成26年3月31日	平成26年6月25日	利益剰余金

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間末後となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成26年11月7日 取締役会	普通株式	20,084	2.5	平成26年9月30日	平成26年12月5日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第2四半期連結累計期間（自平成25年4月1日 至平成25年9月30日）

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント			
	ファインケミカル事業	難燃剤事業	ヘルスサポート事業	合計
売上高				
外部顧客への売上高	2,464,489	1,490,550	539,888	4,494,928
セグメント間の内部売上高又は振替高	—	—	—	—
計	2,464,489	1,490,550	539,888	4,494,928
セグメント利益	154,117	133,568	53,860	341,546

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容（差異調整に関する事項）

(単位：千円)

利益	金額
報告セグメント計	341,546
全社費用（注）	△328,037
四半期連結損益計算書の営業利益	13,509

（注）全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない当社管理部門に係る費用等であります。

II 当第2四半期連結累計期間（自平成26年4月1日 至平成26年9月30日）

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント			
	ファインケミカル事業	難燃剤事業	ヘルスサポート事業	合計
売上高				
外部顧客への売上高	2,362,738	1,587,284	593,673	4,543,696
セグメント間の内部売上高又は振替高	—	—	—	—
計	2,362,738	1,587,284	593,673	4,543,696
セグメント利益	144,914	159,093	68,308	372,316

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容（差異調整に関する事項）

(単位：千円)

利益	金額
報告セグメント計	372,316
全社費用（注）	△440,965
四半期連結損益計算書の営業損失（△）	△68,649

（注）全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない当社管理部門に係る費用等であります。

(金融商品関係)

当第2四半期連結会計期間末において、四半期連結貸借対照表計上額その他の金額に前連結会計年度の末日に比べて著しい変動がないため、記載しておりません。

(有価証券関係)

当第2四半期連結会計期間末において、四半期連結貸借対照表計上額その他の金額に前連結会計年度の末日に比べて著しい変動がないため、記載しておりません。

(デリバティブ取引関係)

当第2四半期連結会計期間末において、取引の契約額その他の金額に前連結会計年度の末日に比べて著しい変動がないため、記載しておりません。

(企業結合等関係)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額又は四半期純損失金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成25年4月1日 至 平成25年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日)
1株当たり四半期純利益金額又は四半期純損失金額(△)	1円09銭	△3円70銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額又は四半期純損失金額(△)(千円)	8,755	△29,716
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る四半期純利益金額又は四半期純損失金額(△)(千円)	8,755	△29,716
普通株式の期中平均株式数(株)	8,034,133	8,033,814

(注) 1. 前第2四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 当第2四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、1株当たり四半期純損失金額であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

平成26年11月7日開催の取締役会において、当期中間配当に関し、次のとおり決議いたしました。

(イ) 中間配当による配当金の総額……………20,084千円

(ロ) 1株当たりの金額……………2.5円

(ハ) 支払請求の効力発生日及び支払開始日……………平成26年12月5日

(注) 平成26年9月30日現在の株主名簿に記載又は記録された株主に対し、支払いを行います。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成26年11月11日

マナック株式会社

取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	柴田 良智	印
--------------------	-------	-------	---

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	中原 晃生	印
--------------------	-------	-------	---

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているマナック株式会社の平成26年4月1日から平成27年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（平成26年7月1日から平成26年9月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成26年4月1日から平成26年9月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、マナック株式会社及び連結子会社の平成26年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- (注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。
2. XBR Lデータは四半期レビューの対象には含まれていません。